

(別添1)

機能強化計画の進捗状況アンケート

項 目	機能強化 計画への 掲載の有無	実施済み	平成14年度以前より実施			平成15年度 より新たに 実施	平成16年度 より新たに 実施	機能強化計画中の 実績等
			平成14年度 実績あり	平成15年度 実績あり	平成16年度 実績あり			
1. 創業・新事業支援機能等の強化								
(1) 業種別担当者の配置等、融資審査態勢の強化	61	64						
業種別担当者の配置・増強		60	35	30	27	22	3	業種別担当者数 455人 (今下半期減少数 4 人)
専門部署の設置・強化		33	21	16	15	10	2	
業種別審査体制の構築・強化		55	33	27	26	20	2	
審査に関する組織内の情報の共有化促進		55	27	25	24	23	5	
シンクタンク・専門機関の活用		36	25	25	23	7	4	
決裁権限の移譲		34	13	11	12	14	7	
審査手法の高度化		30	15	10	9	7	7	
その他の施策		21	5	4	2	10	6	
(2) 企業の将来性や技術力を的確に評価できる 人材の育成を目的とした研修の実施								
外部研修への参加・派遣 (通信研修を除く)	64	64	37	37	37	27	0	受講者数 1,386人 (うち今下半期 325人)
内部研修の実施・強化 (通信研修を除く)	60	61	36	36	36	24	1	受講者数 23,849人 (うち今下半期 6,117人)
通信研修の実施・強化	59	64	21	21	21	42	1	受講者数 25,571人 (うち今下半期 4,897人)
中小企業診断士等、専門性の高い人材育成 (資格取得へ 向けた人材育成を含む)	42	50	42	34	39	8	1	
(3) 産学官とのネットワークの構築・活用や 政投銀との連携、「産業クラスターサポ ート会議」への参画								
産学官とのネットワークの構築・活用	62	64						別紙参照
・産学官ネットワークとの情報交換・関係強化	59	62	41	38	39	19	2	
・日本政策投資銀行等との連携強化	59	64	20	19	18	42	2	
・新規事業支援のための融資制度の創設・強化	27	34	15	14	13	13	6	
・技術・知的財産等の評価に活用	30	33	10	10	10	15	8	
・大学発起業、T L O 等の支援	32	39	15	13	12	16	9	
・その他の施策	14	15	8	7	6	2	5	
産業クラスターサポート会議への参画等		64						
産業クラスターサポートローンの状況	19	31	2	1	0	19	9	63件 1,263百万円 (うち今下半期 29件 686百万円)

項 目	機能強化 計画への 掲載の有無	実施済み	平成14年度以前より実施			平成15年度 より新たに 実施	平成16年度 より新たに 実施	機能強化計画中の 実績等
			平成14年度	平成15年度 実績あり	平成16年度 実績あり			
(4)政投銀、中小公庫、商工中金等との情報共有、 協調投融資等、連携強化								
協調投融資の状況（創業・新事業支援関連）	49	48	9	7	8	28	11	
・日本政策投資銀行								40件 15,173百万円 （うち今下半期 21件7,874百万円）
・中小企業金融公庫								78件 14,199百万円 （うち今下半期 29件6,118百万円）
・商工組合中央金庫								106件 17,155百万円 （うち今下半期 39件5,629百万円）
・国民生活金融公庫								22件 347百万円 （うち今下半期 9件158百万円）
・その他								14件 1,389百万円 （うち今下半期 7件960百万円）
情報共有等その他の施策	64	61						別表参照
(5)中小企業支援センターの活用	62	64						
センターとの情報交換		64	45	44	45	17	2	
センターの機能の活用		57	37	36	35	18	2	
センター支援業務に係る情報提供		60	33	32	32	20	7	
センターへの人材派遣・出資		43	39	37	35	2	2	
その他の施策（実施内容（15字以内）下記に入力）		9	2	2	2	4	3	
(6) (1)～(5)の成果								
創業支援融資商品の導入	28	39	24	19	16	12	3	導入商品に係る実績 1,032件 12,781百万円 （うち今下半期 264件 3,136百万円）
企業育成ファンド（ベンチャーファンド）の組成ならび に出資	35	47	24	15	18	17	6	・自行で組成（他機関との連携を含む）したファンドへの出資回数および出資額 49回 11,797百万円 （うち今下半期 23回 4,278百万円） ・外部機関の組成するファンドへの出資回数および出資額 80回 5,315百万円 （うち今下半期 23回 1,127百万円）

項 目	機能強化 計画への 掲載の有無	実施済み	平成14年度以前より実施			平成15年度 より新たに 実施	平成16年度 より新たに 実施	機能強化計画中の 実績等
			平成14年度	平成15年度 実績あり	平成16年度 実績あり			
2. 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化								
(1) 経営情報やビジネス・マッチング 情報を提供する仕組みの整備	63	64						
・ビジネス・マッチング 情報提供の仕組み導入・強化		63	44	42	40	9	10	ビジネスマッチングの 成約件数 11,857件 (うち今下半期 3,806件)
・うち行内イントラネットの活用等、行内体制の整備		54	31	29	28	15	8	
・経営情報提供の仕組み導入・強化		59	47	42	41	9	3	
・うちビジネスポータルサイトの設置、活用		45	26	23	23	14	5	
・商談会の開催等		40	21	17	20	9	10	
・外部専門機関(グループ会社、CNS含む)の活用		55	39	35	34	10	6	
・専担部署の設置・強化		46	27	22	18	15	4	
・情報マインドの向上等、営業店指導の強化		55	34	31	31	16	5	
・その他の施策		12	3	3	3	4	5	
(2) 要注意先債権等の健全債権化及び不良債権の新規発生防止 のための体制整備・強化		64						
・専担部署の設置・強化	50	62	50	44	37	12	0	
・営業店での取組み強化		62	41	37	38	20	1	
・営業店と本部の連携強化		63	43	41	40	19	1	
・外部機関との連携強化		61	37	33	32	22	2	
・既存部署への専担者の設置・増強		47	32	27	22	13	2	
・経営改善マニュアルの策定		37	18	14	12	11	8	
・対象企業への人材派遣		49	44	39	36	4	1	
・ローンレビューの実施(見直し)		45	33	31	29	7	5	
・その他の施策		10	0	0	0	5	4	
(3) 中小企業支援スキルの向上を目的とした研修の実施								
・外部研修への参加・派遣(通信研修を除く)	61	64	31	31	30	33	0	受講者数 1,564人 (うち今下半期 541人)
・内部研修の実施・強化(通信研修を除く)	60	64	39	39	36	23	2	受講者数 23,943人 (うち今下半期 5,186人)
・通信研修の実施・強化	56	64	24	24	22	38	2	受講者数 24,305人 (うち今下半期 4,891人)
(4) 「地域金融人材育成システム開発プログラム」等 への協力	56	57						
・経営能力向上のためのセミナー等の開催		53	42	40	40	8	3	
・「地域金融人材育成システム開発プログラム」への協力		8	3	3	2	3	2	
・各種経済団体等への講師派遣		37	30	30	30	5	2	
・シンクタンクの各種経営支援サービス推進		35	33	32	32	2	0	
・その他の施策(実施内容(15字以内)下記に記入)		15	8	8	8	3	4	

項 目	機能強化 計画への 掲載の有無	実施済み	平成14年度以前より実施			平成15年度 より新たに 実施	平成16年度 より新たに 実施	機能強化計画中の 実績等
			平成14年度	平成15年度 実績あり	平成16年度 実績あり			
3. 早期事業再生に向けた積極的取組み								
(1) 中小企業の過剰債務構造の解消・再生の取組み								
ブリパッケージ型事業再生の活用	41	21	6	2	2	8	6	実行中実績 27件 （うち今下半期 11件）
その他の施策	57	62						
・経営改善支援手法等の研究		59	42	40	38	16	1	
・専担部署の設置・強化		56	38	34	27	18	0	
・専担者の配置・強化		49	37	34	26	10	2	
・外部機関との連携強化		53	30	28	27	21	2	
・スポンサー企業情報等、必要情報の収集強化		40	23	22	22	14	3	
・その他の施策		9	2	1	0	5	2	
(2) 地域の中小企業を対象とした企業再生ファンドの 組成の取組み								
企業再生ファンドの組成・出資	55	45	4	4	3	15	26	・ 自行で組成（他機関との連携を含 む）したファンドへの出資回数および 出資額 70回 13,960百万円 （うち今下半期 29回 5,631百万円） ・ 外部機関の組成するファンドへの出 資回数および出資額 198回 10,514百万円 （うち今下半期 68回 3,439百万円）
その他の施策	39	46						
・公的機関との連携強化		36	6	5	2	21	9	
・政府系金融機関等との連携強化		32	4	4	2	22	6	
・その他の施策（実施内容（15字以内）下記に入力）		14	1	1	1	9	4	
(3) デット・エクイティ・スワップ（DES）、デット・デ ット・スワップ（DDS）、DIPファイナンス等の活用								
デット・エクイティ・スワップの活用								
・具体的案件の発掘、実施	52	30	5	3	3	19	6	41件 37,527百万円 （うち今下半期 15件 19,741百万円）
・外部機関との連携強化	37	36	5	5	4	30	1	
デット・デット・スワップの活用								
・具体的案件の発掘、実施	33	21	1	1	1	3	16	29件 18,602百万円 （うち今下半期 22件 12,362百万円）
・外部機関との連携強化	29	35	5	5	5	19	11	
DIPファイナンスの活用								
・具体的案件の発掘、実施	53	30	12	6	4	13	5	156件 13,987百万円 （うち今下半期 58件 3,816百万円）
・外部機関との連携強化	39	35	5	5	4	27	3	

項 目	機能強化 計画への 掲載の有無	実施済み	平成14年度以前より実施			平成15年度 より新たに 実施	平成16年度 より新たに 実施	機能強化計画中の 実績等
			平成14年度	平成15年度 実績あり	平成16年度 実績あり			
(4)「中小企業再生型信託スキーム」等、RCCの 信託機能の活用								
RCCの信託機能の活用	49	17	1	0	0	10	6	RCCへの持込み実績 57件（うち今下半期 15件） うち信託機能活用件数 13件（うち今下半期 3件）
RCCとの連携強化、情報交換	52	50	7	7	6	33	10	
(5)産業再生機構の活用	49	33						産業再生機構への持込み先数 37件（うち今下半期 13件） 産業再生機構への債権買取申込先数 69件（うち今下半期 14件）
(6)中小企業再生支援協議会への協力とその機能の活用								
・協議会との連携強化・情報交換		63						
・再生支援機能の活用		63						
うち中小企業再生支援協議会への案件持込み		62						
うち取引先に対する協議会の紹介・斡旋		57						
・協議会への参加・人材派遣等の協力		46						
・その他の施策		5						
(7)企業再生支援に関する人材（ターンアラウンド・ スペシャリスト）の育成を目的とした研修の実施								
外部研修への参加・派遣（通信研修を除く）	62	63	14	14	14	49	0	受講者数 894人 （うち今下半期 133人）
内部研修の実施・強化（通信研修を除く）	52	57	22	22	22	28	7	受講者数 12,557人 （うち今下半期 2,865人）
通信研修の実施・強化	56	63	16	16	16	45	2	受講者数 20,080人 （うち今下半期 4,681人）
その他の施策（実施内容（15字以内）下記に入力）								

項 目	機能強化 計画への 掲載の有無	実施済み	平成14年度以前より実施			平成15年度 より新たに 実施	平成16年度 より新たに 実施	機能強化計画中の 実績等
			平成14年度	平成15年度 実績あり	平成16年度 実績あり			
4. 新しい中小企業金融への取組みの強化								
(1) 担保・保証へ過度に依存しない融資の促進等。第三者保証の利用のあり方。								
スコアリングモデルを活用した商品の導入	56	57	24	24	22	24	9	144,878件 1,520,845百万円 (うち今下半期 46,980件 520,556百万円)
財務制限条項を活用した商品の導入	28	22	4	3	3	4	14	商品数 29 実行件数 1,041件 実行額 80,844百万円 (うち今下半期 商品数 18 実行件数 541件 実行額 41,521百万円)
その他の施策	51	59						
・ローンレビューの徹底		44	28	27	27	11	5	
・第三者保証のあり方の見直し		51	13	10	11	20	17	
うち行内規定等を変更		47	8	4	4	18	20	
・その他の施策		19	4	4	4	10	5	
(2) 証券化等の取組み								
債権流動化、証券化への参画（ＣＬＯ、ＣＢＯを含む）	44	33	11	8	9	8	14	4,816件 558,411百万円 (うち今下半期 1,666件 180,373百万円)
売掛債権担保融資	23	58	52	52	51	4	2	10,571件 122,069百万円 (うち今下半期 3,340件 44,748百万円)

項 目	機能強化 計画への 掲載の有無	実施済み	平成14年度以前より実施			平成15年度 より新たに 実施	平成16年度 より新たに 実施	機能強化計画中の 実績等
			平成14年度	平成15年度 実績あり	平成16年度 実績あり			
シンジケート・ローンへの参画	17	62	58	58	58	2	2	・アレンジャーとして参画 499件 658,504百万円 (うち今下半期 198件 242,286百万円) ・融資団として参画 6,363件 2,878,966百万円 (うち今下半期 2,130件 927,553百万円)
私募債への取組み	23	63	53	52	51	9	1	4,810件 740,230百万円 (うち今下半期 1,278件 181,900百万円)
P F I への取組み	6	25	10	6	7	6	9	44件 44,800百万円 (うち今下半期 19件 24,136百万円) 未実効案件(合意、契約のみで実効 には至っていないもの)は含めていな い。
<その他実績>								【知的財産担保融資】 8件 257百万円 (うち今下半期 4件 132百万円)
								【ノン・リコース・ローン】 104件 198,193百万円 (うち今下半期 44件 99,375百万円)
(3)財務諸表の精度が相対的に高い中小企業に 対する融資プログラムの整備	60	52	20	18	16	20	12	
・外部機関(ＴＫＣ)との連携による融資商品の 開発・強化		42						504件 12,983百万円 (うち今下半期 273件 7,898百万円)
・独自の新商品開発(ＴＫＣ連携商品以外)		25						8,255件 74,142百万円 (うち今下半期 3,825件 36,353百万円)
・取引先へのアドバイス等、財務諸表の精度向上へ 向けた取組み		18						2,524件 (うち今下半期 1,157件)
(4)その他の施策	22	41						
・キャッシュフローの的確な把握等、信用リスク管理 の精緻化		30	22	21	21	4	4	
・ファクタリング取扱いの実施		26	21	20	21	2	3	
・(投資家として)証券化商品の購入		23	18	17	18	2	3	
・その他の施策(実施内容(15字以内)下記に入力)		3	1	0	1	1	1	
(5)信用リスクデータベースの整備・充実及びその活用	59	64						
・自行データベースの整備		59	41	39	40	15	3	
・地銀共同データベースの整備(高度化への検討参画含む)		62	43	42	42	13	6	
・外部データベースの活用		41	24	22	22	8	8	
・プライシングモデルの開発、活用		43	31	27	27	9	3	
・スコアリングモデルの開発、活用		51	27	26	26	16	8	
・その他の施策(実施内容(15字以内)下記に入力)		6	0	0	0	2	4	

項 目	機能強化 計画への 掲載の有無	実施済み	平成14年度以前より実施			平成15年度 より新たに 実施	平成16年度 より新たに 実施	機能強化計画中の 実績等
				平成15年度 実績あり	平成16年度 実績あり			
5. 顧客への説明態勢の整備、相談・苦情処理機能の強化								
(1) 銀行法等に義務付けられた、貸付契約、保証契約の内容等重要事項に関する債務者への説明態勢の整備								
・ 行内規定等の見直し		64	19	15	17	24	20	
・ 研修の実施		60	20	20	20	18	22	
・ 融資関連約定書の改定		60	40	19	24	4	16	
・ 行内周知の徹底		63	24	24	23	24	15	
・ 顧客向け説明資料の作成		51	15	10	9	12	24	
・ 内部監査機能の整備		41	12	8	8	7	22	
・ 監査状況等を踏まえた改善策の実施		31	11	8	8	4	16	
・ その他の施策（実施内容（15字以内）下記に入力）		8	0	0	0	5	3	
(2) 相談・苦情処理体制の強化								
・ 営業店指導、内部研修の実施		63	56	56	55	7	0	
・ 地域金融円滑化会議における情報交換・活用		63	6	6	5	57	0	
・ 苦情の原因分析、改善等の実施		64	53	52	52	6	5	
・ 融資専用ホットラインの設置		7	3	3	3	4	0	
・ 相談・苦情処理対応部署の増強		32	14	9	8	14	5	
・ 行員への周知・徹底		62	53	52	52	9	0	
・ その他の施策（実施内容（15字以内）下記に入力）		18	4	4	4	9	4	
6. 地域貢献に関する情報開示								
・ ディスクロ誌（ミニディスクロ誌を含む）		62						
・ ホームページで公開		64						
・ 決算発表時の添付資料として公表		31						
・ 地域貢献専用のパンフレットを作成		8						
・ 地域説明会で説明		28						
・ その他の媒体		2						

(別表)

1. 創業・新事業支援機能等の強化

(3) 産学官とのネットワークの構築・活用や政投銀との連携。「産業クラスターサポート会議」への参画。

産学官とのネットワークの構築・活用

産学官との連携強化の施策	連携機関	日本政策投資銀行				中小企業金融公庫				商工組合中央金庫				国民生活金融公庫				その他			
		平成14年度以前に実施	平成15年度より実施	平成16年度より実施	うち平成16年度下期より実施	平成14年度以前に実施	平成15年度より実施	平成16年度より実施	うち平成16年度下期より実施	平成14年度以前に実施	平成15年度より実施	平成16年度より実施	うち平成16年度下期より実施	平成14年度以前に実施	平成15年度より実施	平成16年度より実施	うち平成16年度下期より実施	平成14年度以前に実施	平成15年度より実施	平成16年度より実施	うち平成16年度下期より実施
項目																					
産学官ネットワークとの情報交換	17	13	3	2	11	12	6	3	8	13	4	0	2	3	2	1	25	13	6	4	
日本政策投資銀行等との連携強化	20	37	3	1	5	17	8	3	4	19	6	1	3	4	1	0	4	3	8	5	
新規事業支援のための融資制度の創設・強化	2	5	1	2	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	2	2	8	4	2	0	
技術・知的財産等の評価に活用	4	6	8	4	2	1	2	1	2	2	2	1	0	0	0	0	12	6	4	2	
大学起業、ＴＬＯ等の支援	4	1	1	1	2	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	15	13	4	1	
その他の施策	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	5	8	3	

(4) 政投銀、中小公庫、商工中金等との情報共有、共調投融資等、連携強化

情報共有等その他の施策

情報共有等その他の施策																								
項目	連携機関				日本政策投資銀行				中小企業金融公庫				商工組合中央金庫				国民生活金融公庫				その他			
	平成14年度以前に実施	平成15年度より実施	平成16年度より実施	うち平成16年度下期より実施	平成14年度以前に実施	平成15年度より実施	平成16年度より実施	うち平成16年度下期より実施	平成14年度以前に実施	平成15年度より実施	平成16年度より実施	うち平成16年度下期より実施	平成14年度以前に実施	平成15年度より実施	平成16年度より実施	うち平成16年度下期より実施	平成14年度以前に実施	平成15年度より実施	平成16年度より実施	うち平成16年度下期より実施				
政府系金融機関との情報交換	21	34	3	1	12	36	7	1	12	35	7	1	2	9	3	0	2	3	16	7				
ベンチャー企業向け融資制度の充実	2	6	1	0	1	2	0	0	1	1	0	0	0	2	0	0	8	3	3	1				
企業育成ファンドの組成・出資	1	3	4	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	6	8	6	2				
技術評価等のノウハウ活用・強化（新商品開発含む）	3	10	7	4	1	6	2	1	1	3	2	1	0	0	0	0	4	3	2	3				
連絡担当者（部署）の設置	13	26	7	2	7	26	8	1	7	25	10	1	2	6	4	1	5	5	12	7				
その他の施策	0	3	2	1	0	2	3	0	0	2	2	0	0	1	1	1	0	1	3	1				